2026年3月期第2四半期決算説明資料

ミナトホールディングス株式会社 証券コード 6862 2025年 11月 11日

CONTENTS

MINATO

1.	2026年 3 月期 第 2 四半期 決算ハイライト ・・・・・	3
2.	2026年3月期第2四半期連結業績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.	セグメント別 第2四半期業績 ・・・・・・・・	14
4.	業績・株価の推移と株主還元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5.	Appendix: 成長戦略とグループ各社の事業内容・・	32

2

1 1. 2026年3月期 第2四半期決算 ハイライト

2026年3月期第2四半期決算ハイライト

第2四半期として過去最高の連結売上高を更新*。利益率の向上により大幅な増益 を達成。

売上高

過去最高

前年同期比

12,519 百万円

+5.4%

各セグメントの伸び、2社の連結 追加等により、過去最高を更新

営業利益

前年同期比

700 百万円

+50.4%

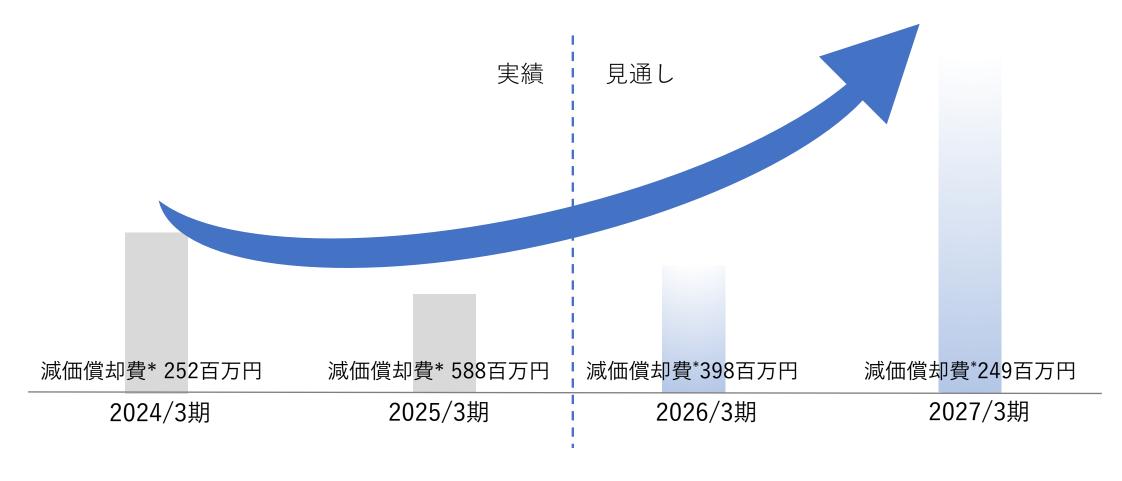
収益性の向上と減価償却費の減少等 により、前年同期比で大きく増益

^{*}第2四半期として過去最高であった2025年3月期第2四半期連結売上高(11,877百万円)を上回る

ROM書込みサービス事業は再び成長軌道へ

MINATO

ROM書込み数量が増加傾向にあり、減価償却費の逓減と合わせ、再び成長軌道へ。



^{*} ROM書込み事業の建物・設備に係る減価償却費の実績・概算見込み

グループ各社が担うセグメント領域

MINATO

【デジタルデバイス】



港御 (香港) 有限公司

サンマックス・テクノロジーズ 組み込み向け電子デバイス事業

港御(香港)有限公司

【デジタル エンジニアリング】



港御 (上海) 信息 技術有限公司

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 港御(上海)信息技術有限公司 ROM書込みサービス事業 デバイスプログラミング事業 ディスプレイソリューション事業

エクスプローラ エレクトロニクス開発/設計事業 自社製品/半導体販売事業

【ICTプロダクツ】



プリンストン デジタルデバイス周辺機器事業 テレワークソリューション事業

その他







Rivers inc. Daiki

日本ジョイントソリューションズ リバース

Webサイト構築・システム開発事業 セールスプロモーション事業

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ 投資事業

ブレーン ダイキサウンド

メディアプランニング事業 スタジオ事業 ライブエンターテインメント事業 トータルコンテンツサービス事業

持分法適用会社





DediProg Japan デバイスプログラミング事業 コタック・エネルギー・パートナーズ 蓄電池販売事業等

2. 2026年3月期 第2四半期連結業績

第2四半期連結売上高は過去最高、大幅な増益

連結売上高は第2四半期として過去最高を更新。各セグメントにおいて高い水準で利益を計上し、前年同期比で大幅な増益。

(単位:百万円)

	2025年3月期 第2四半期実績	2026年3月期 第2四半期実績	増減額	前年同期比
		過去最高		
売上高	11,877	12,519	+ 642	+ 5.4%
営業利益	465	700	+ 234	+ 50.4%
経常利益	382	619	+ 236	+ 61.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	235	412	+ 177	+ 75.4%

第2四半期連結売上高として過去最高を更新

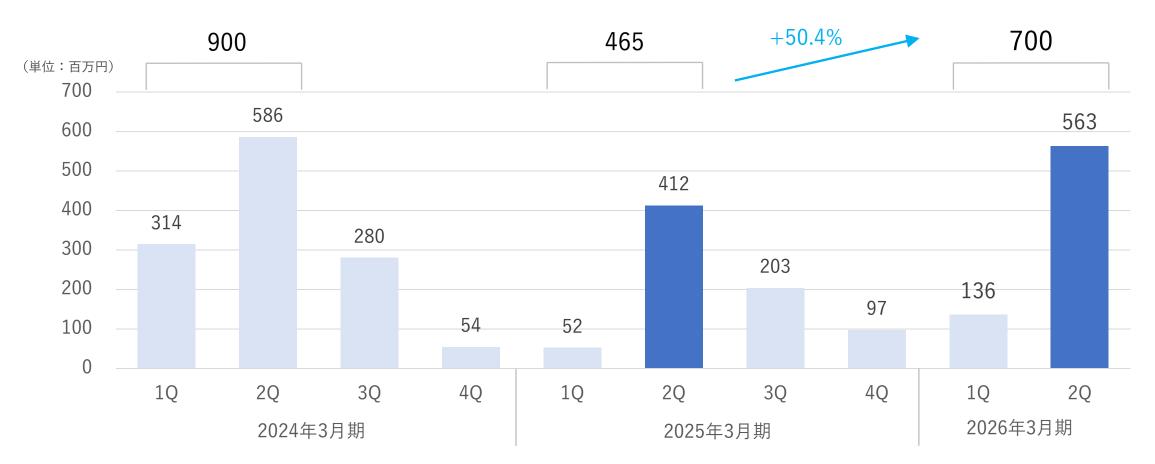
複数のセグメントにおける増収とともに、新たに2社が連結範囲に加わったことから、第2四半期連結売上高は過去最高を更新。



第2四半期連結営業利益は大幅な増益

【デジタルエンジニアリング】と【ICTプロダクツ】の利益率が大幅に向上し、第2四半期連結営業利益は前年同期比で大幅な増益。

四半期連結営業利益

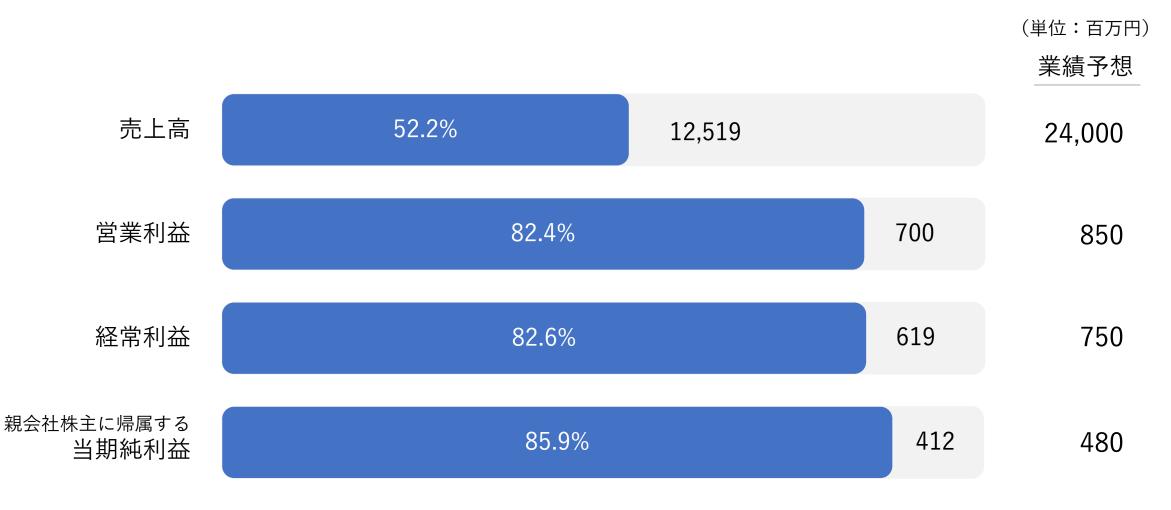


10

通期業績予想に対する進捗は各利益で80%超

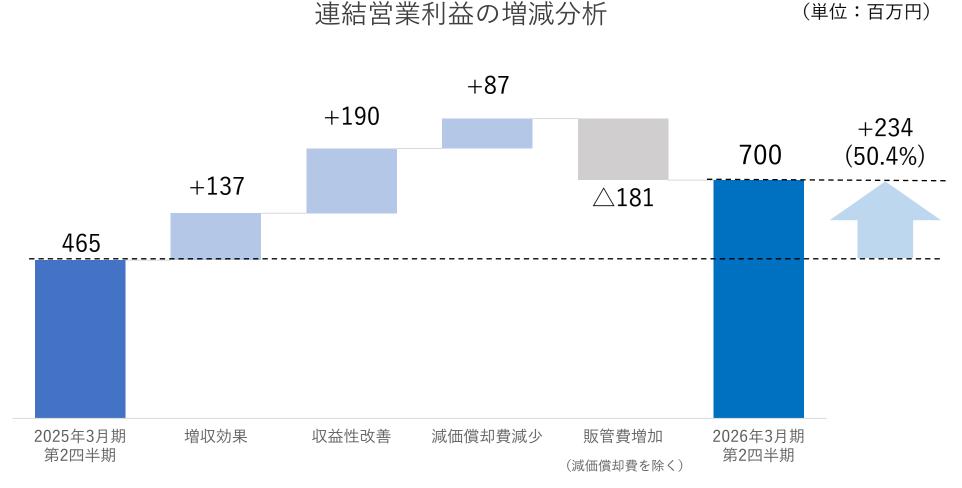
MINATO

今後、下期の業績推移を精査し、通期業績予想について上方修正の検討を進める。



収益性向上が連結営業利益を押し上げ

【デジタルエンジニアリング】と【ICTプロダクツ】の増収および利益率向上が連結営業利益の大幅増益に寄与。



連結貸借対照表: 総資産が増加

新たに2社を連結範囲に追加したことから総資産が増加。自己資本比率は32.0%と目標値である 30%以上を維持。

(単位:百万円)					
		2025年3月末	2025年9月末	増減額	
	流動資産	12,523	14,139	+1,616	
	現金及び預金	2,004	2,292	+ 287	
	電子記録債権及び売掛金	4,190	4,670	+ 479	
	商品及び製品	3,025	3,697	+671 -	
次 产 の 切	その他	1,039	306	△732	
資産の部	固定資産	5,029	5,737	+ 707	
	有形固定資産	3,024	2,887	△136	
	無形固定資産	180	1,008	+828 -	
	投資その他の資産	1,825	1,841	+16	
	資産合計	17,553	19,877	+ 2,323	
	流動負債	9,879	11,024	+ 1,145	
	支払手形及び買掛金	1,229	1,865	+636	
負債の部	短期借入金	6,800	7,200	+400	
共良の中	固定負債	1,763	2,484	+720	
	長期借入金	1,599	2,312	+713	
	負債合計	11,643	13,509	+1,866	
純資産の	株主資本合計	5,852	6,241	+ 388	
部具生の部	自己株式	△337	△276	+ 60	
미	純資産合計	5,910	6,367	+ 457	
負債・純資産合計		17,553	19,877	+2,323	

売掛金 ダイキサウンド	+ 361百万円
商品及び製品	

無形固定資産	
のれん	+ 844百万円

サンマックス・テクノロジーズ + 642百万円

	支払手形及び買掛金 サンマックス・テクノロジーズ	
1	サンマックス・テクノロジーズ	+ 369百万円

株主資本	
親会社株主に帰属する中間純利益	+ 412百万円
株主配当	\triangle 103百万円
、自己株式買付・処分	+ 80百万円

3. セグメント別 第2四半期業績

セグメント別業績:各セグメントで高い収益性

【デジタルデバイス】が引き続き好調なことに加え、【デジタルエンジニアリング】 【ICTプロダクツ】の利益率が大幅に向上。

(単位:百万円)

セグメント名	2025年3月期 第2四半期実績		2026年3月期 第2四半期実績			
セクケンド石	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
【デジタルデバイス】	7,008	848	12.1%	6,361	686	10.8%
【デジタルエンジニアリング】	1,371	3	0.3%	1,661	232	14.0%
【ICTプロダクツ】	3,427	32	0.9%	3,969	210	5.3%
その他	243	-1	-0.6%	824	24	3.0%

(※セグメント間の内部売上高または振替高を加えたセグメント売上高を表示しています)

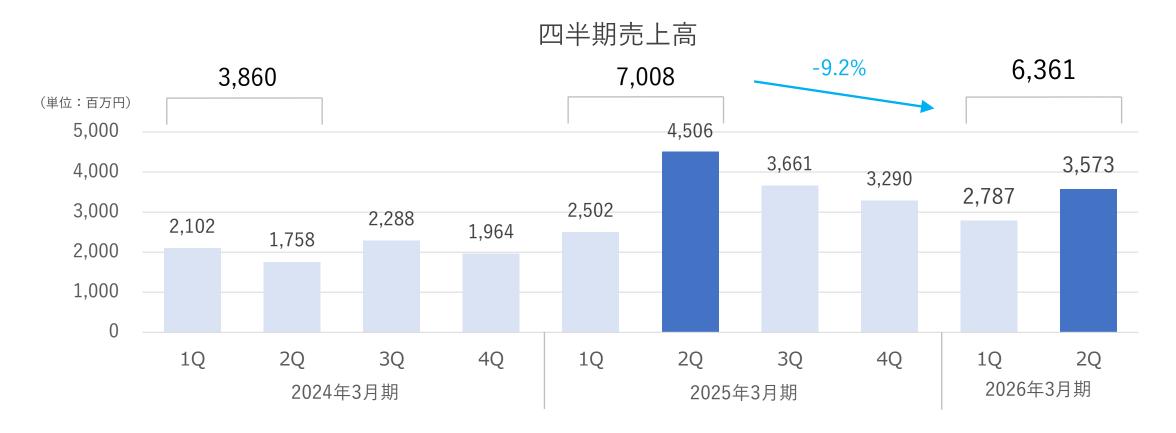
【デジタルデバイス】大型スポット案件の反動で減収

関連グループ会社:



港御(香港)有限公司

メモリー価格の上昇による売上高の増加はあったものの、前年同期の大型スポット案件の反動で 前年同期比では減収。



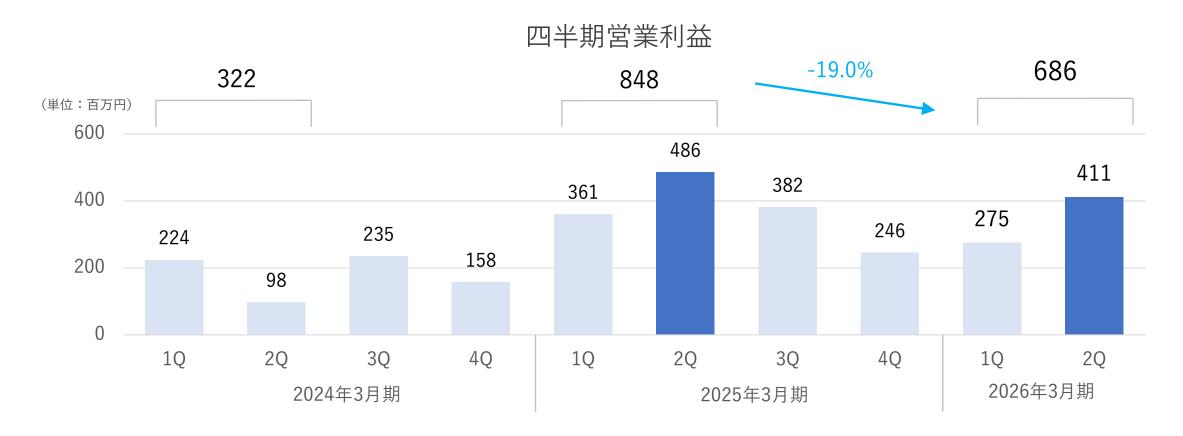
【デジタルデバイス】高い水準の営業利益を維持

関連グループ会社:



港御(香港)有限公司

高採算案件の比率が低下したことから利益率は前年同期比で低下したが、メモリー価格の上昇が 減益幅を抑え、引き続き連結業績をけん引。



【デジタルエンジニアリング】書込み数量の増加で増収

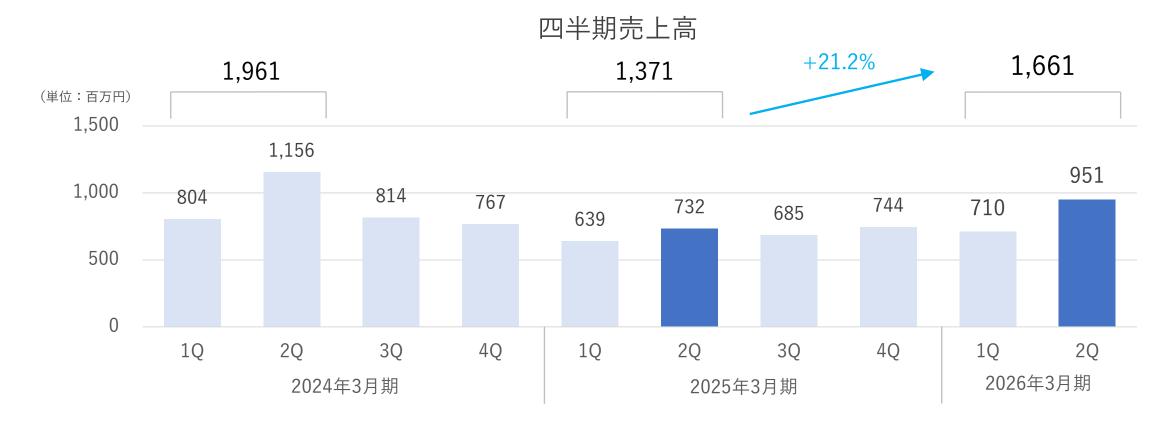
関連グループ会社:

 $MIN\Lambda TO$



港御(上海)信息技術有限公司

ROM書込みサービス事業での日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する 国内大手メーカー向けプロジェクトにて、書込み数量が前年同期比で増加したこと等により増収。



【デジタルエンジニアリング】営業利益は回復基調

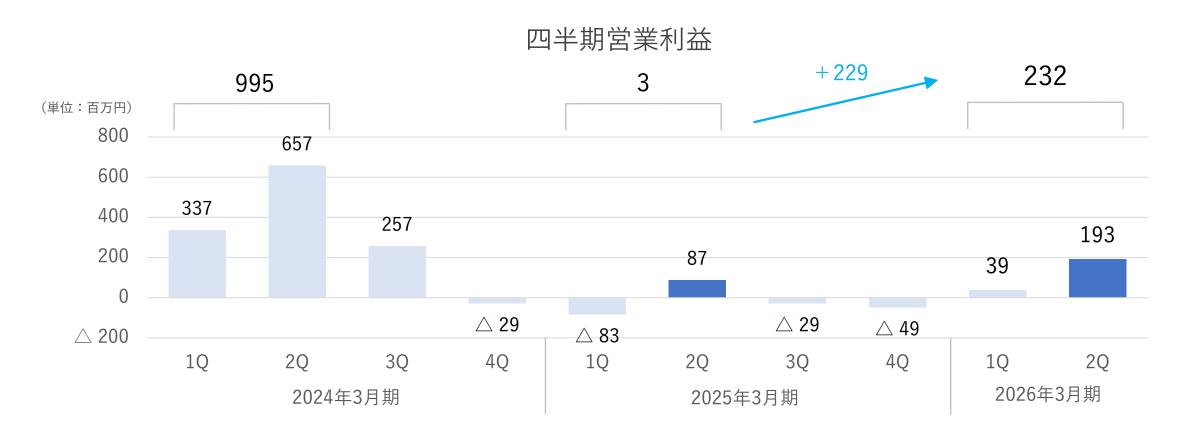
関連グループ会社: MIN

MINATO ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ



港御(上海)信息技術有限公司

ROM書込み数量の増加や減価償却費の減少等により、前年同期の落ち込みから回復基調。

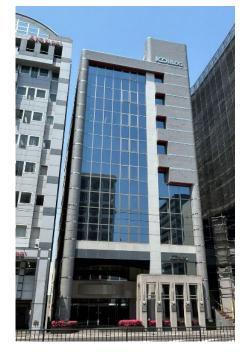


関連グループ会社: **Explorer**

エクスプローラが宇都宮開発センターを開設し、開発設計ソリュー ションを強化

エクスプローラが函館、札幌、横浜、大阪の4拠点に加え、 北関東・東北エリアでの開発設計ソリューション強化を目的 に2025年10月1日付で宇都宮開発センターを新設。

医療機器や半導体製造装置など、産業機器向けを中心とした ビジネス展開をさらに加速。

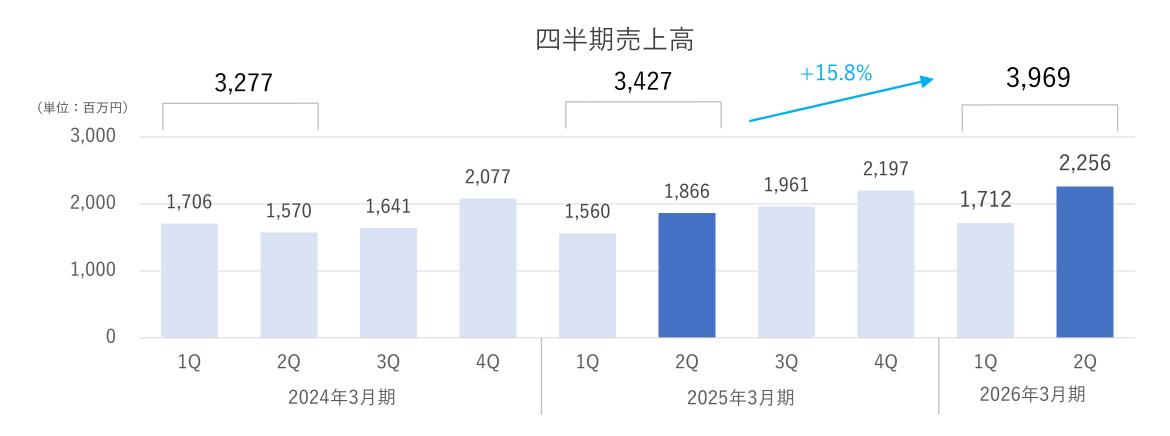


エクスプローラ宇都宮開発 センターが入居するKDビル

【ICTプロダクツ】各プロダクトの販売が堅調で増収

関連グループ会社: PRINCETON

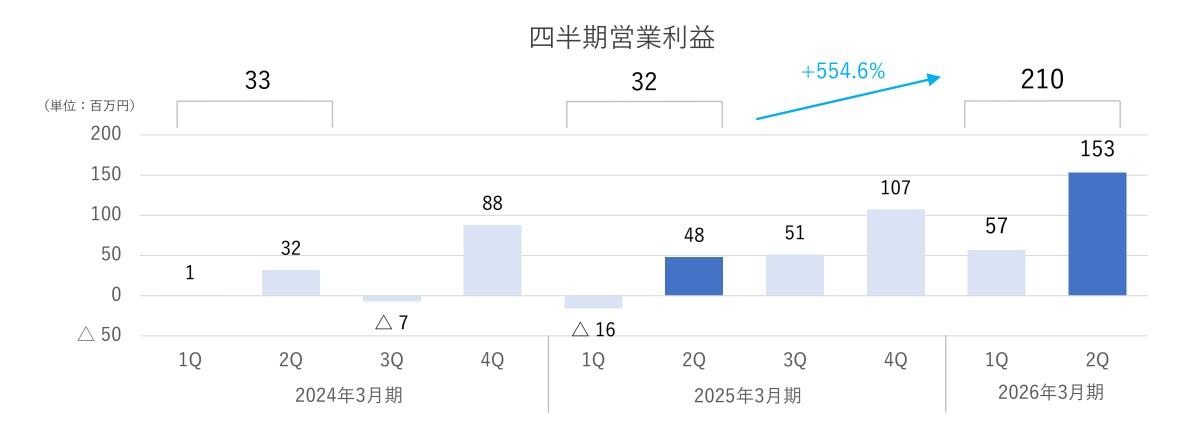
デジタル会議システムやPC周辺機器の販売が堅調に推移したほか、個人向けモバイルアクセサリ事業の強化もあり増収。



【ICTプロダクツ】モバイルアクセサリが増益に貢献し、過去最高益

関連グループ会社: PRINCETON

デジタル会議システムの収益性向上とともに個人向けモバイルアクセサリ等の販売による利益増で、 前年同期比で大幅な増益となり第2四半期では過去最高益を達成。



【ICTプロダクツ】トピックス

関連グループ会社: PRINCETON

プリンストンがCORSAIR(コルセア)社製品の取り扱いを開始

プリンストンが米国CORSAIR Inc.と販売代理店契約を締結し、国内の家電量販店やプリンストンのオンラインダイレクトショップでの取り扱いを開始。

ゲーミングチェアやゲーミングデスクをはじめとしたファニチャー商品やゲーミングギアを展開し、順次取り扱いラインアップを拡充する。





ゲーミングキーボード



ゲーミングマウス

その他:新たに2社を連結し大幅な増収

関連グループ会社:

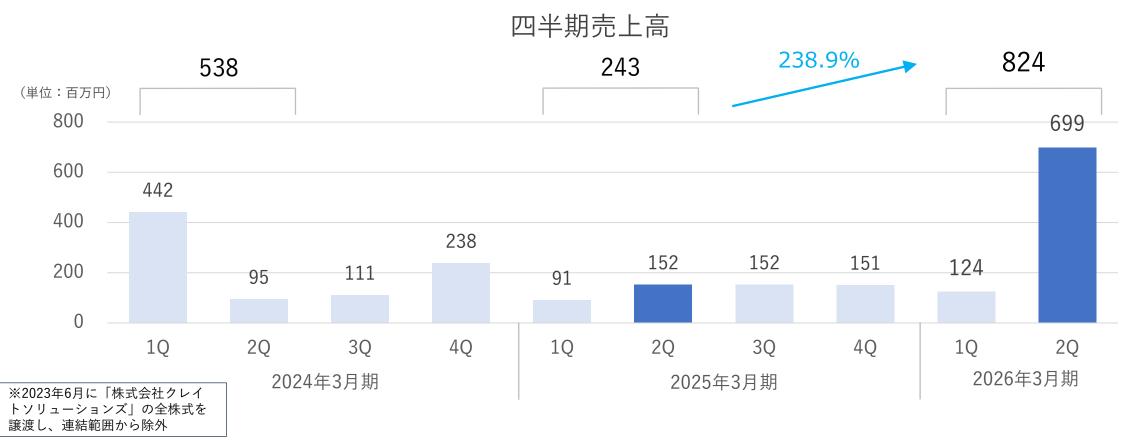








新たにブレーンとダイキサウンドの業績を当第2四半期より連結業績に取り込み、売上高が前年 同期比で大幅に増加。



その他: ダイキサウンドが好調で増益

関連グループ会社:

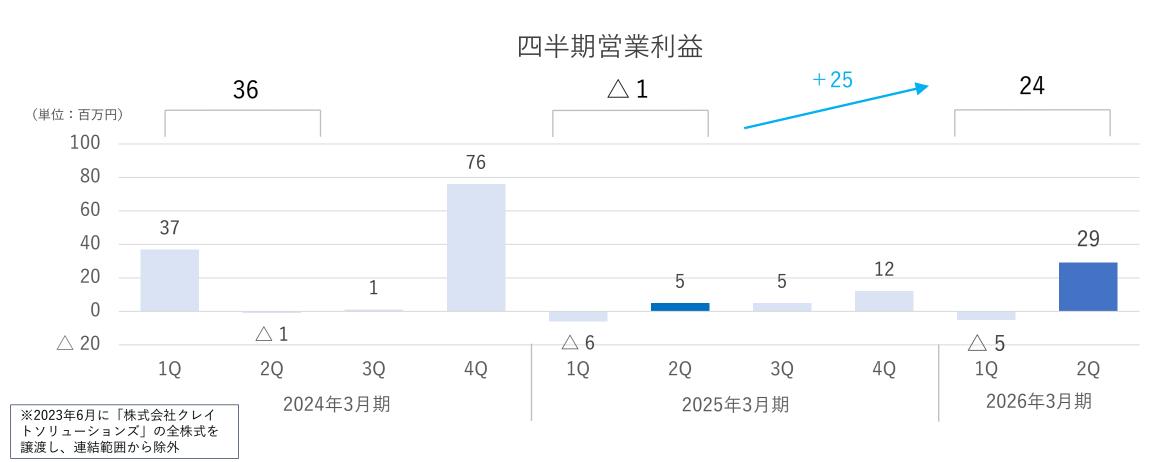








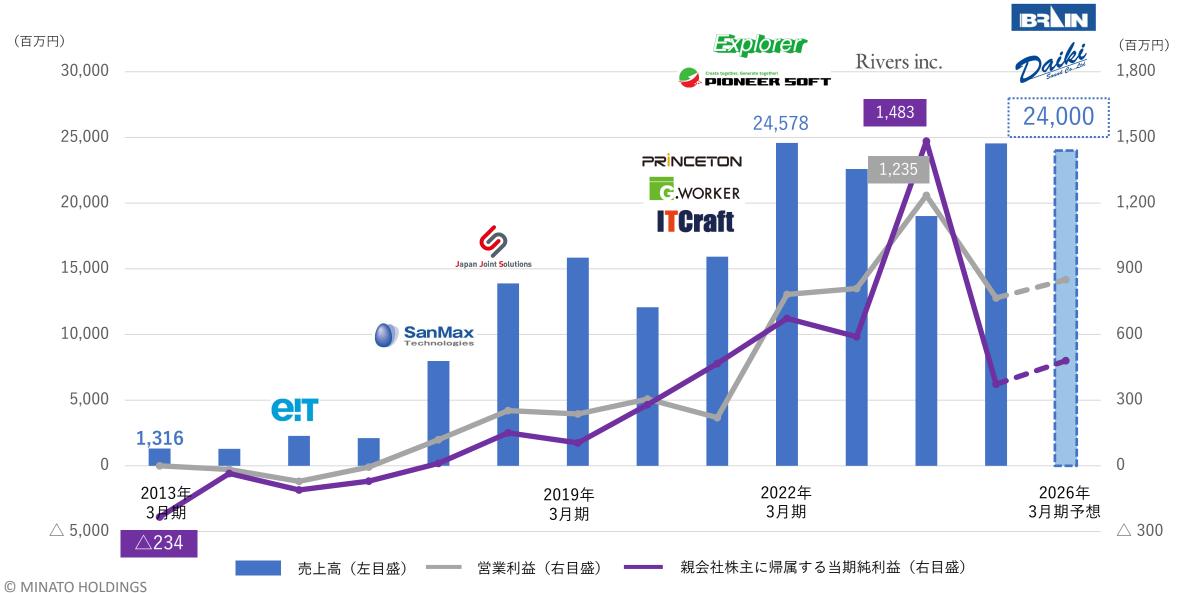
ダイキサウンドが順調に利益を積み上げたほか、ミナト・フィナンシャル・パートナーズも増益。



4. 業績・株価の推移と株主還元

DC構想実現に向けたグループの拡大と業績の推移

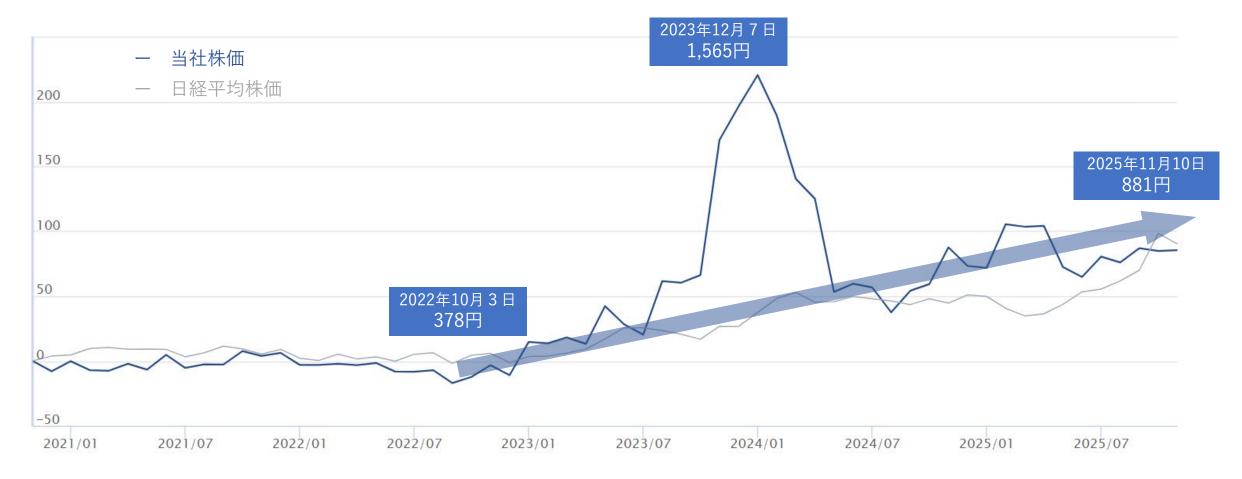
MINATO



株価は直近5年の最安値から上昇基調を継続中

MINATO

当社株価は2022年10月の安値378円から2023年12月には1,565円の高値を付け、現在は2.3倍に上昇(378円→881円)。



- ※ 株価グラフは終値の推移、2020年11月1日終値を0とした相対比較
- ※ 2022年10月3日、2023年12月7日の株価は取引時間中の株価を掲載

株主還元の考え方

株主還元は、配当、自己株式取得、株主優待の3つの柱で構成。現在は配当と自己株式取得を強化しながら、株主優待も継続的に実施中。

総還元性向は30%以上とする方針。2025年3月期は過去最大規模の自己株式取得を実施したこともあり、総還元性向が大幅に上昇。



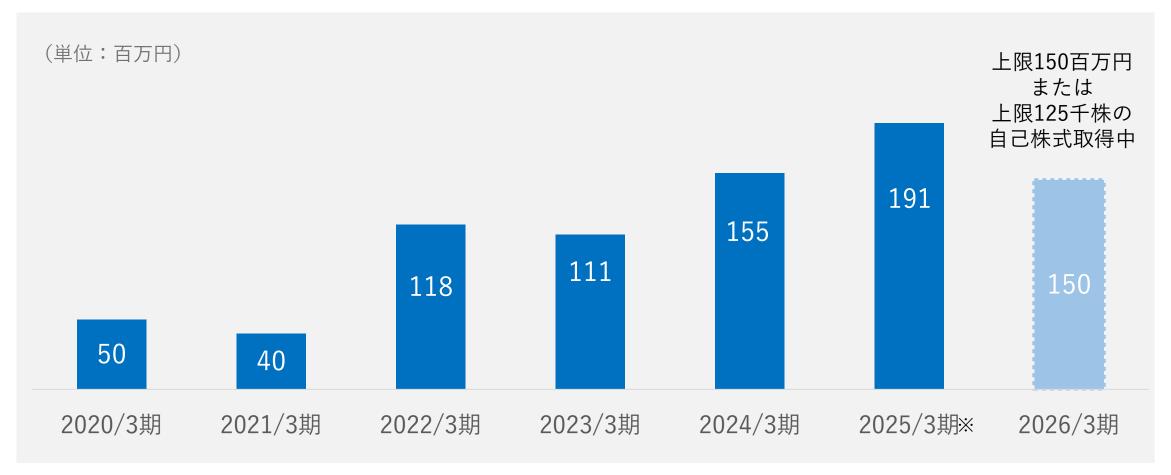
※ 2024年3月期は子会社株式売却益があったが成長分野に資金を重点配分して、総還元性向は一時的に30%を下回った。

※ 本グラフの総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率。

29

自己株式取得を継続的に実施中

2025年12月30日までの期間で自己株式を取得中。2025年3月期は合計で取得総数237千株、取得価額の総額191百万円となる過去最大規模の自己株式取得を実行。



※ 2025年3月期は2024年2月および同年9月開催の取締役会決議分の合計実績

積極的なIR活動を展開

MINATO

企業価値を適正に評価いただけるよう、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視、 積極的な情報開示を実践し、適切な株価水準を目指す。

個人投資家向け IR説明会、展示会

- 「日経・東証 IRフェア2025」に出展 (2025年9月26日、27日)
- オンライン、オフラインの個人投資家向けIR説明 会に積極的に登壇
- IR展示会への出展等を通じて、個人投資家の皆様とのコミュニケーションを推進



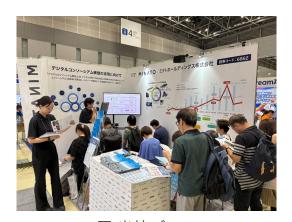
「日経・東証IRフェア」会社説明会



同 ラジオNIKKEI特別インタビュー

機関投資家とのミーティング

- 機関投資家との1on1ミーティングを積極的に実施
- 2023年3月期実績27件、2024年3月期実績58件、2025年3月期実績45件
- 今期は9月末時点で30件対応、過去実績を上回る 1on1ミーティングの実施を目指す



同 当社ブース



個人投資家向け説明会

5. Appendix: 成長戦略とグループ各社の事業内容

ミナトホールディングスグループは

デジタルコンソーシアム(DC)構想

の実現を目指します

デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施



コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの 開発にも挑戦

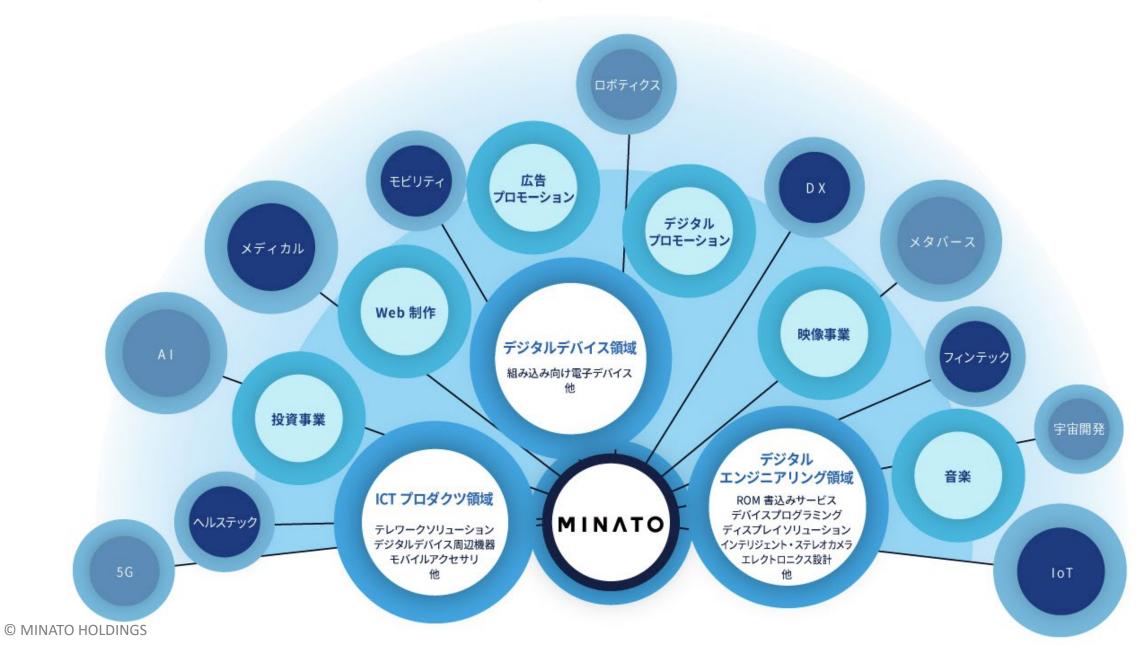


新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造



デジタルコンソーシアム構想イメージ図

MINATO



「中期経営計画2027」の達成を目指し、各種取り組みを推進





https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

「中期経営計画2027」の概要①



3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す。

① 既存事業領域の更なる拡大 デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

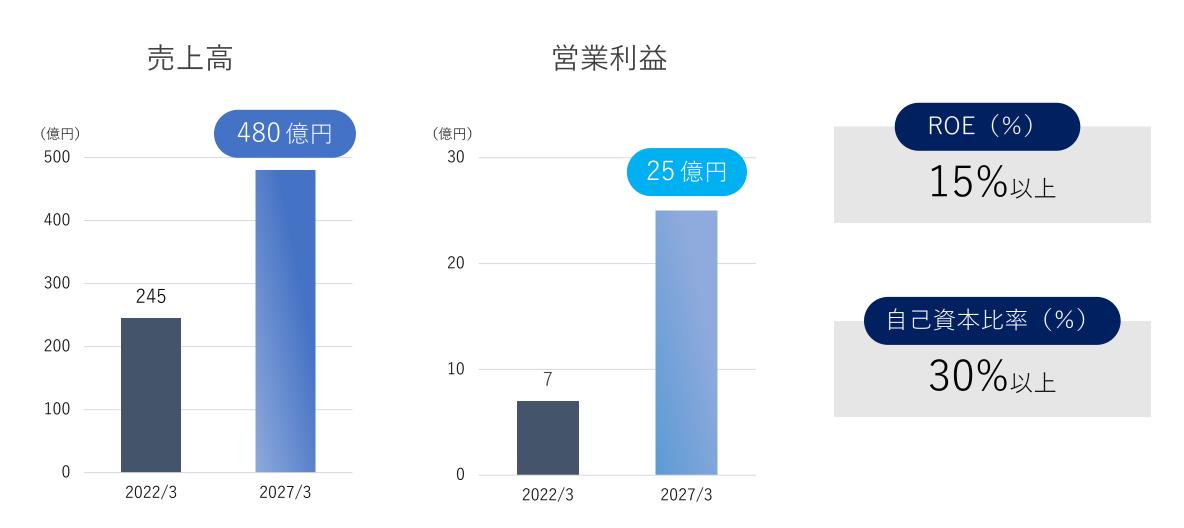
② 新規事業領域への投資 (M&A/ベンチャー投資) 強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開 海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術や ビジネスモデルの取り組み

「中期経営計画2027」の概要②

MINATO

既存事業の成長とM&Aによる成長による数値目標の達成に向けて推進中。



サステナビリティ経営について

MINATO

DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題(マテリアリティ)を特定して取り組みを 推進。

▶ QOL向上の実現 高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、 人々のQOLを向上











▶ 地球環境の保全 環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を 低減するための技術、サービスを提供







▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境 多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場









▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤 持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、 コーポレート・ガバナンス体制の強化





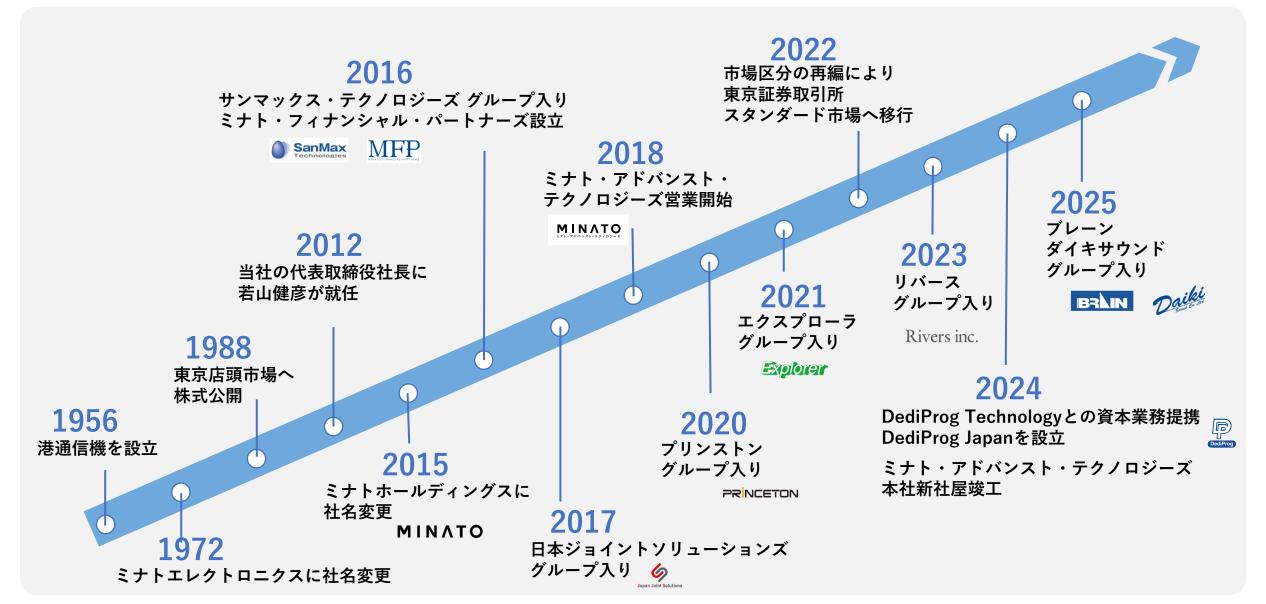
会社概要

会	社	名	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
上	場市	場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード:6862)
所	在	地	東京都港区新橋4丁目21番3号新橋東急ビル
代	表	者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資	本	金	1,086百万円(2025年3月31日現在)
記	<u> </u>	日	1956年12月17日
事	業内	容	グループ会社の経営管理
グリ	ル ー プ 会	社	13社:国内11社(うち持分法適用会社2社)、海外2社
グル	・一プ役職」	員 数	約400名
グッ	ル ー プ 拠	l 点	国内:東京、横浜、大阪、名古屋、福岡、函館、札幌、宇都宮、山口 海外:上海、香港、台湾

© MINATO HOLDINGS

沿革

MINATO



40

経営理念

常に新しい技術に挑戦し、 社会に価値ある製品やサービスを提供することで、 お客様、株主、従業員の満足を高める企業になる。

ビジョン

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

Pioneering the Future through our Digital Consortium



デジタルコンソーシアム構想とは

- 1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施
- 2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
- 3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

41

サンマックス・テクノロジーズ株式会社

MINATO

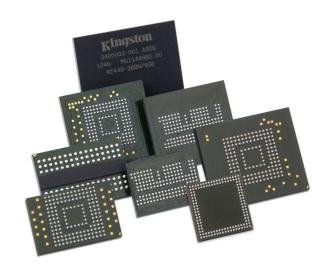


- サンマックス製メモリーモジュールおよび各種メモリー製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社 などのお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM

(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP (Kingston製品)



Flash Media

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの開発に加え、プログラムの書込みサービス(ROM書込みサービス)を展開しています。
- 新本社社屋が2024年11月に竣工。追加設備投資を実施し、ROM書込みサービスの書込み能力を従来の約3.6倍に増強しました。



デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム (オートハンドラ)



ROM書込みサービス



新本社社屋

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 自動販売機やATM、屋外サイネージなどで使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の 超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。
- コンテンツ制作を含めた総合的なソリューションの提案が強みです。



タッチパネル





デジタルサイネージ (WiCanvas)

株式会社プリンストン

MINATO

PRINCETON

- 液晶モニター、メモリ、 e スポーツ関連製品、PCやスマホなどのデジタルデバイス周辺機器、モバイルアクセサリ等を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。
- ビデオ・音声会議システムおよび関連機器のブランドを網羅し、オーダーメイドのように組み合わせて 最適なソリューションを提案します。



PC / スマホ / タブレット周辺機器





ゲーミング関連製品 (ULTRA PLUS / HyperX)



ビデオ・音声会議会議システム周辺機器 (Poly / Cisco / Yealink)

日本ジョイントソリューションズ株式会社、株式会社リバース





Rivers inc.

- 多様なニーズに応える包括的なポートフォリオを提供し、ワンストップソリューションによって お客様の満足度向上と新たな可能性の創出を目指しています。
- 業務システム開発、Webサイト制作、Webプロモーション、グラフィックデザイン、動画制作やイベント運営なども手掛けています。



Web 制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ



イベント企画・制作



コンテンツマーケティング

株式会社エクスプローラ

MINATO



- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器/医療機器/通信機器/宇宙・防衛など、幅広い分野でODM/EMSサービスを 提供しています。コーデック製品やSDI検査製品のほか、半導体製品(開発キット)なども販売しています。



SRTプロトコル搭載 H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器

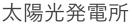
ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社

MINATO



- 有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業などに投資。 日米のVCファンドへの投資も行います。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資等、 グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を実施中です。







ホテル型施設への投資









ベンチャー投資

株式会社ブレーン

MINATO



- 商品やサービスのプロモーション動画・ビデオ制作や、映像編集、音響、CGやコピー、データ変換換等 あらゆるニーズに対応するクリエイティブスタジオを運営しています。
- 著名アーティストが多数出演するミュージックレストラン「ラドンナ原宿」を運営しています。







スタジオ 編集室 ラドンナ原宿

© MINATO HOLDINGS 49

ダイキサウンド株式会社

MINATO



- アーティストやレーベルの「パートナー」として、音楽を広めるためのデジタルプロモーションやイベント企画等を行い、音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供します。
- スマホやPCからいつでもアーティストのデジタルコンテンツを楽しめる自社サービス「エムカード」の 提案、グッズ制作等の商品化計画や商品政策も積極的に提案します。



イベントの企画・運営



屋外広告を活用したプロモーション



自社サービス【エムカード】

ミナトホールディングスは2026年12月17日に 設立70周年を迎えます。

これからもデジタルコンソーシアムをさらに拡大してまいります。

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社(以下合わせて「当社」又は「当社グループ」)に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当 社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場:6862 https://www.minato.co.jp/

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、 コーポレート・コミュニケーショングループまで お願いいたします。

TEL:03-5733-1710 MAIL:mnt_ir@minato.co.jp